

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第56期(償還日2025年12月25日)

作成対象期間(2025年6月26日～2025年12月25日)

第56期末(2025年12月25日)	
償還価額	25,337円89銭
純資産総額	4,796百万円
第56期	
騰落率	18.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

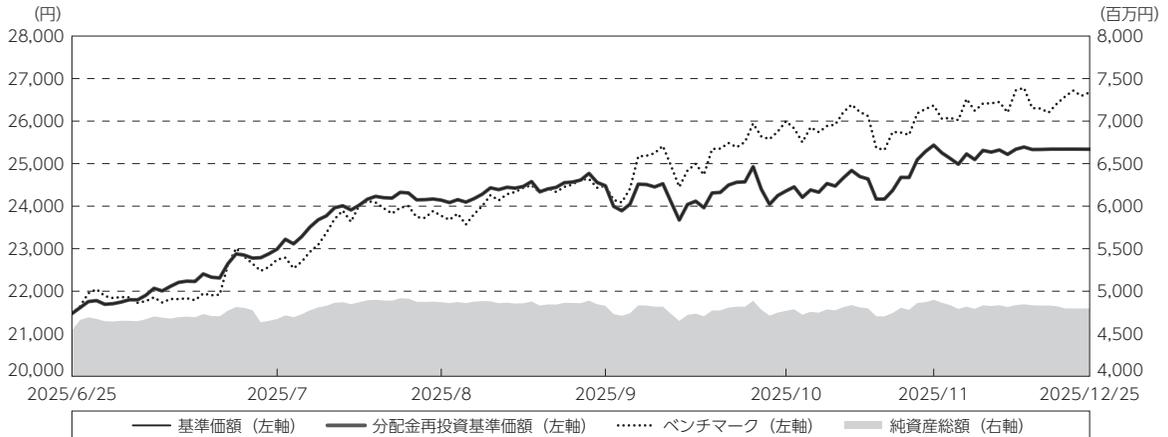
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月26日～2025年12月25日)



期 首： 21,473円

期末 (償還日)：25,337円89銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： 18.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2025年6月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。ベンチマークは、作成期首 (2025年6月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 国内主要企業の4 - 6月期決算発表が総じて良好な結果となったこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

米国政府の予算失効による政府機関閉鎖が報道されたこと
 公明党が自民党との連立政権から離脱したことにより今後の政局運営への懸念が高まったこと
 AI関連向け巨額投資や日中関係の悪化が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

(2025年6月26日～2025年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 200	% 0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(95)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(92)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	208	0.875	
期中の平均基準価額は、23,863円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

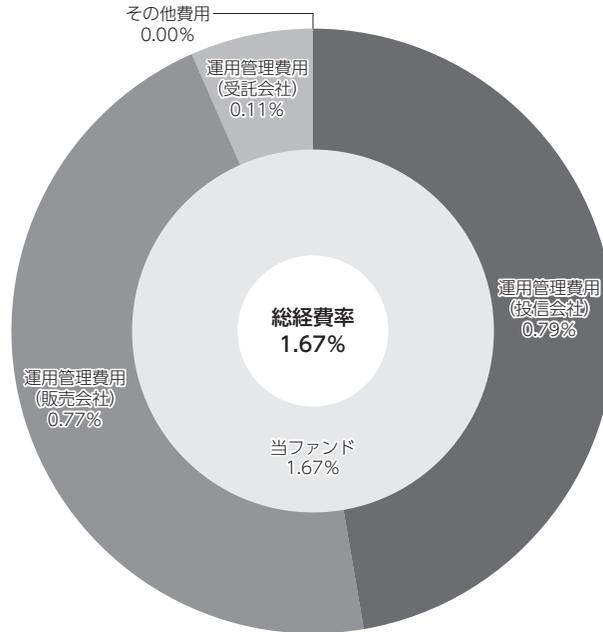
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

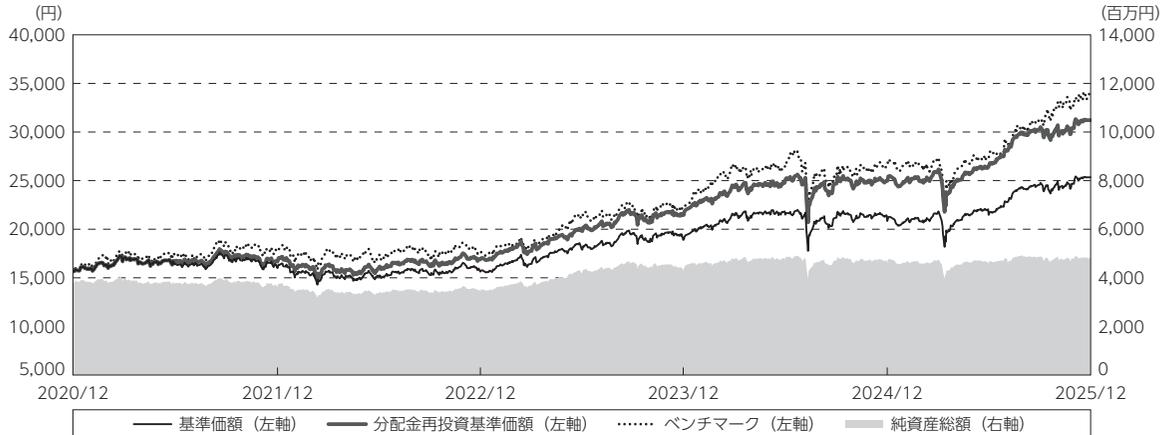
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月25日～2025年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、2020年12月25日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年12月25日 決算日	2021年12月27日 決算日	2022年12月26日 決算日	2023年12月25日 決算日	2024年12月25日 決算日	2025年12月25日 償還日
基準価額 (円)	15,662	15,995	15,629	18,903	20,839	25,337.89
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	670	570	910	1,160	610
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	1.4	27.0	16.4	25.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.6	△ 1.2	26.0	19.7	28.1
純資産総額 (百万円)	3,790	3,630	3,446	4,301	4,592	4,796

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

投資環境

(2025年6月26日～2025年12月25日)

期首から9月にかけては、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、国内主要企業の4-6月期決算発表が総じて良好な結果となったことなどから上昇しました。

10月以降は、公明党が自民党との連立政権から離脱したことにより今後の政局運営への懸念が高まったことや、AI関連向け巨額投資や日中関係の悪化が懸念されたことなどから下落する局面もありましたが、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったことや、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI関連企業への業績拡大期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月26日～2025年12月25日)

<投資に対する考え方>

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

*裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買い、同時に割高なものを売って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

当ファンド

基本方針として、当ファンドはマザーファンドを高位に組み入れましたが、償還に向けてマザーファンド受益証券の売却を実施し、現金化しました。

マザーファンド

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き**<主な銘柄>****①期首は、**

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力、カーディーラーを中心に自動車用ボディコーティングなど自社開発商品を販売している中央自動車工業、

自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

山陰が地盤の地方銀行で山陽や関西にも展開する山陰合同銀行などを組み入れの上位としました。

②期中には、

四国電力、山陰合同銀行の組入比率を引き下げる一方、

引き続き、積水樹脂、ブロードリーフ、中央自動車工業などの組み入れを上位に維持したほか、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン

などを組み入れの上位としました。

③銘柄数は、期首156銘柄、期末160銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、銀行業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、

化学、小売業、サービス業などの組入比率が高めに、

電気機器、卸売業、輸送用機器などの組入比率が低めになっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月26日～2025年12月25日)

*ベンチマーク対比では6.2ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は18.0%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の24.2%の上昇に対し、6.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

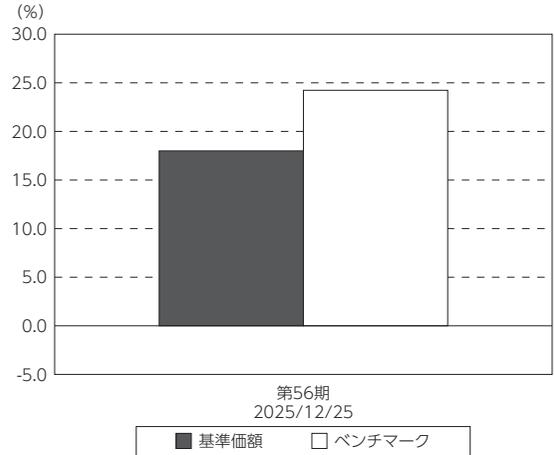
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていたその他製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、エンプラス、ハイレックスコーポレーション、山梨中央銀行などが、ベンチマークのパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ブロードリーフ、ハローズ、中央自動車工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

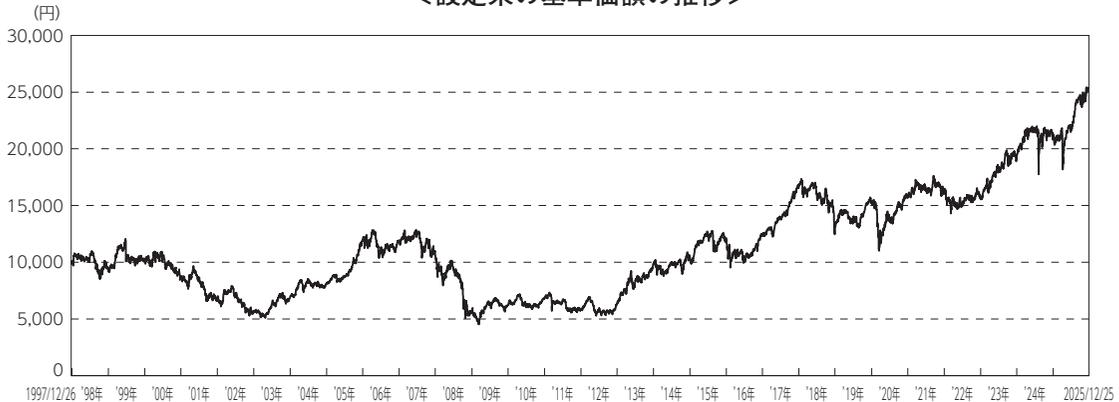
分配金

(2025年6月26日～2025年12月25日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



設定時：10,000円

償還時：25,337円89銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり10,005円

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

小泉政権による構造改革への期待と世界的な好景気を背景に企業収益が改善したこと
 いわゆるアベノミクスと異次元の金融緩和により円安と企業収益の改善が進んだこと
 東京証券取引所が主導する「資本コストや株価を意識した経営」の浸透が進むとの期待が膨らんだこと

(下落要因)

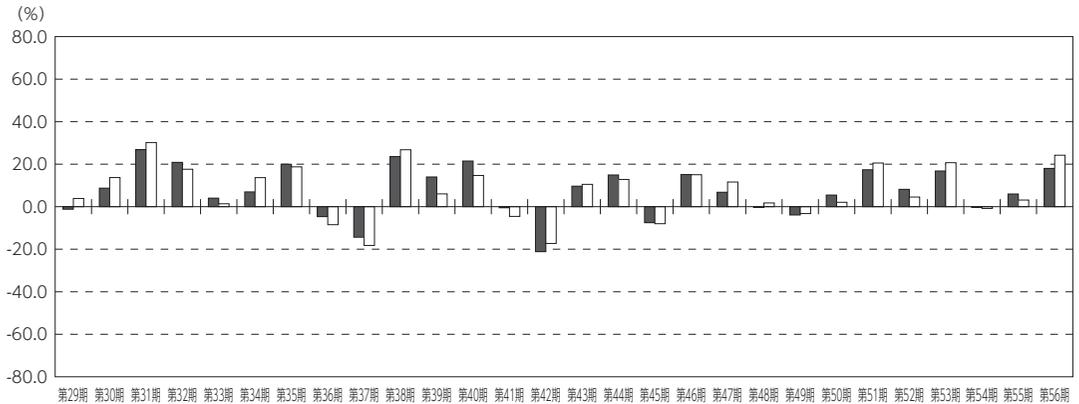
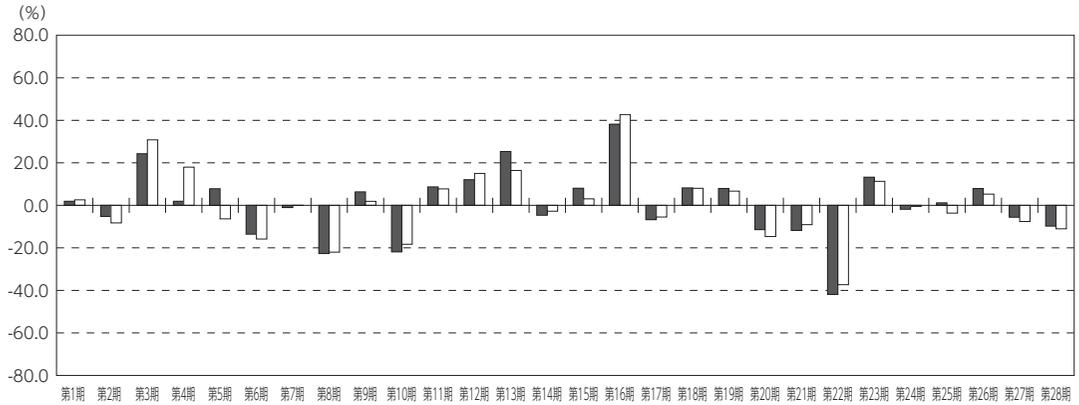
ITバブルが崩壊し、不良債権問題など金融システム不安が台頭するなかで景気が低迷したこと
 米国のサブプライム問題が顕在化し、米大手金融機関が破綻するなど、世界的な金融危機が発生したこと
 新型コロナウイルス感染者数が急拡大し、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、基準価額の騰落率は417.6%の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の383.7%の上昇に対し、33.9ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



■ 基準価額 □ ベンチマーク

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

お知らせ

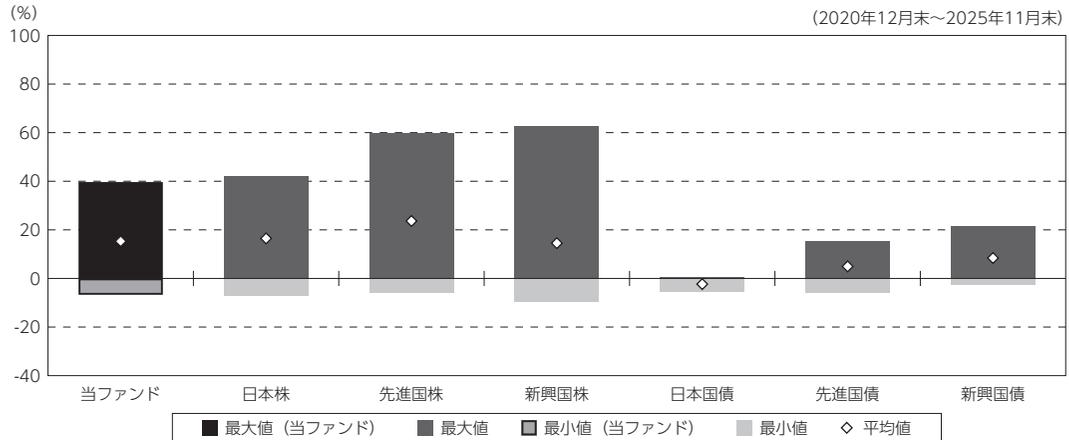
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1997年12月26日から2025年12月25日までです。	
運用方針	<p>中長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。</p> <p>組入銘柄については、適宜見直しを行いません。</p> <p>実質的な株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。</p>	
主要投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	15.3	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月25日現在)

2025年12月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第56期末(償還日)
	2025年12月25日
純資産総額	4,796,360,263円
受益権総口数	1,892,959,584口
1万口当たり償還価額	25,337円89銭

(注) 期中における追加設定元本額は46,711,504円、同解約元本額は268,864,367円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)